

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社 **DTS**

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,293,427	19,591,897	74,609,075
経常利益 (千円)	929,235	1,639,312	6,518,004
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	537,042	1,433,247	3,692,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,633	1,534,024	3,889,271
純資産額 (千円)	35,149,268	38,046,446	38,084,449
総資産額 (千円)	45,424,967	49,172,705	51,382,534
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.71	61.35	156.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	74.4	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,404	△436,868	6,950,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,416,838	6,040,239	△2,050,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△935,527	△1,522,228	△1,326,358
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	15,596,461	25,810,764	21,728,531

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、個人消費は持ち直しの兆しがみられるとともに企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれを支えるグループ経営基盤の拡充に注力しております。中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高720億円、営業利益56億円は、平成27年3月期に1年前倒しで達成いたしました。当期は中期経営計画の最終年度としてさらに高い目標を掲げ、引き続き長期目標である売上高1,000億円、営業利益100億円の達成に向けて、拡大成長を図ってまいります。

中期経営計画の施策のうち、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革については、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、今後成長が期待できる医療・車載分野を中心に、組込み関連事業の拡大に取り組んでおります。具体的には、平成27年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤やノウハウ等の集約をはかるとともに、車載分野に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社との連携強化を推進しております。また、新規企画型ビジネスの創出にも取り組んでおり、関節リウマチ診療支援システムの大学との共同開発、ならびに人とロボットが共存する社会を見据えたロボット活用の検討および実証にも取り組んでおります。

また、グループ経営基盤の拡充については、各社を取り巻く経営環境に応じてグループシナジーを最大化できるようグループ再編を継続しております。平成27年4月に西日本地域のグループ会社である株式会社D T S W E S Tと株式会社総合システムサービスを合併し、新たな体制による事業拡大に取り組んでおります。さらに、技術力の強化やグローバルビジネスの推進に向けた高付加価値人材の育成、および経営の効率化を狙いとした本社等の拠点集約に向けた検討を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は195億91百万円（前年同期比13.3%増）となりました。売上高の増加は、銀行や生命保険などの金融・保険業をはじめ、サービス業、官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、35億13百万円（同30.4%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加やグループ会社の売上総利益率の改善などによるものです。販売費及び一般管理費は、19億2百万円（同5.7%増）となりました。この結果、営業利益16億11百万円（同80.0%増）、経常利益16億39百万円（同76.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、拠点集約に向けた本社などの土地及び建物の売却益などにより、14億33百万円（同166.9%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	19,591	13.3%	13,129	23.4%
営業利益	1,611	80.0%	1,467	72.9%
経常利益	1,639	76.4%	1,546	68.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,433	166.9%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	1,460	△20.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	13,726	30.6%	10,198	31.8%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,339	2.8%	2,721	6.0%
	プロダクトサービス・その他	1,676	△35.1%	209	△37.7%
	小計	18,741	14.7%	13,129	23.4%
人材サービス	人材派遣・その他	849	△10.7%	—	—
	小計	849	△10.7%	—	—
合計		19,591	13.3%	13,129	23.4%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客の案件において、規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

前期のネット系企業等の大型受注やパソコン更改特需の反動減により、プロダクトサービス・その他売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

新規にコールセンター案件を受注しましたが、人材派遣業務における主要取引先における内製化や、主力の物販関連アウトソーシング業務の規模縮小などにより、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は491億72百万円となりました。現金及び預金が40億82百万円、仕掛品が7億33百万円それぞれ増加いたしました。土地が42億81百万円、受取手形及び売掛金が15億4百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が22億9百万円減少いたしました。

負債は111億26百万円となりました。賞与引当金が16億33百万円、未払法人税等が7億95百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が21億71百万円減少いたしました。

純資産は380億46百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により14億33百万円増加いたしました。剰余金の配当により8億23百万円、自己株式の取得により7億26百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が38百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である217億28百万円に比べ40億82百万円増加し、258億10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは△4億36百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が2億98百万円増加いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が13億29百万円増加したことおよび売上債権の減少額が7億7百万円増加したことにより収入が増加した一方で、その他に含まれる未払消費税等の増加額が9億58百万円減少したことおよびたな卸資産の増加額が4億10百万円増加したことにより支出が増加したこと、ならびに固定資産売却損益が6億2百万円（純額）増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは60億40百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が74億57百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億69百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△15億22百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が5億86百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が3億31百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が2億96百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、情報サービス事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加いたしました。これは、「システムエンジニアリングサービス」において、金融や保険分野における需要が拡大していることによるものです。

受注状況

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	12,935,270	16.0	18,305,071	47.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	1,148,600	△20.5	7,035,821	3.2
合計		14,083,871	11.8	25,340,893	32.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備は次のとおりであり、いずれも売却によるものです。

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額(千円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	本社および 生産設備	1,075,345	4,156,335 (1,429)	5,231,680	平成27年4月
提出会社	東松戸寮 (千葉県松戸市)	情報サービス 事業	福利厚生 施設	153,158	125,396 (862)	278,555	平成27年6月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の本社については、売却したうえで賃借し、本社および生産設備として使用しております。

なお、「3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」の記載について、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,697,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,506,300	235,063	—
単元未満株式	普通株式 18,566	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	235,063	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,697,400	—	1,697,400	6.72
計	—	1,697,400	—	1,697,400	6.72

（注） 当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成27年5月13日に自己株式300,000株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、それぞれ1,997,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,998,684	26,080,918
受取手形及び売掛金	12,212,152	10,707,586
商品及び製品	274,620	200,705
仕掛品	637,129	1,370,700
原材料及び貯蔵品	28,138	26,000
その他	1,983,827	2,060,405
貸倒引当金	△8,141	△7,853
流動資産合計	37,126,412	40,438,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,327,111	2,045,379
その他(純額)	2,298,589	1,057,206
有形固定資産合計	8,625,700	3,102,586
無形固定資産		
のれん	1,364,134	1,240,113
その他	779,301	717,678
無形固定資産合計	2,143,436	1,957,791
投資その他の資産		
その他	3,487,314	3,674,194
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	3,486,984	3,673,864
固定資産合計	14,256,121	8,734,242
資産合計	51,382,534	49,172,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,739	3,771,842
未払法人税等	1,655,531	859,709
賞与引当金	2,996,944	1,363,371
役員賞与引当金	65,876	13,584
その他	4,083,058	4,467,074
流動負債合計	12,603,149	10,475,582
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,944	48,859
退職給付に係る負債	381,070	390,044
その他	264,919	211,772
固定負債合計	694,935	650,676
負債合計	13,298,084	11,126,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	25,811,759	26,421,638
自己株式	△1,922,921	△2,648,921
株主資本合計	36,192,756	36,076,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	415,495	497,378
為替換算調整勘定	84,927	85,448
退職給付に係る調整累計額	△57,556	△55,797
その他の包括利益累計額合計	442,866	527,029
非支配株主持分	1,448,826	1,442,781
純資産合計	38,084,449	38,046,446
負債純資産合計	51,382,534	49,172,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,293,427	19,591,897
売上原価	14,599,441	16,078,549
売上総利益	2,693,985	3,513,348
販売費及び一般管理費	1,799,122	1,902,340
営業利益	894,863	1,611,007
営業外収益		
受取利息	2,266	3,443
受取配当金	16,431	20,182
保険解約返戻金	3,459	122
助成金収入	—	228
その他	15,263	6,929
営業外収益合計	37,421	30,905
営業外費用		
支払利息	165	306
自己株式取得費用	856	192
為替差損	—	2,096
創立費償却	1,576	—
その他	451	4
営業外費用合計	3,049	2,600
経常利益	929,235	1,639,312
特別利益		
固定資産売却益	—	1,160,924
その他	—	23,780
特別利益合計	—	1,184,705
特別損失		
固定資産売却損	—	558,157
固定資産除却損	1,127	8,356
特別損失合計	1,127	566,513
税金等調整前四半期純利益	928,107	2,257,504
法人税等	385,552	808,521
四半期純利益	542,554	1,448,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,512	15,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,042	1,433,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	542,554	1,448,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,665	82,738
為替換算調整勘定	△11,174	520
退職給付に係る調整額	1,587	1,782
その他の包括利益合計	58,079	85,042
四半期包括利益	600,633	1,534,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,291	1,517,410
非支配株主に係る四半期包括利益	5,342	16,614

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	928,107	2,257,504
減価償却費	226,753	131,257
のれん償却額	124,020	124,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,388,052	△1,633,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,880	△52,291
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,110	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,368	11,607
固定資産売却損	—	558,157
固定資産売却益	—	△1,160,924
売上債権の増減額 (△は増加)	797,179	1,504,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,859	△657,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△585,048	△29,921
その他	1,461,018	103,630
小計	1,263,164	1,156,133
利息及び配当金の受取額	17,623	23,167
利息の支払額	△651	△610
法人税等の支払額	△1,418,540	△1,615,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,404	△436,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,045	△65,134
有形固定資産の売却による収入	—	6,069,605
無形固定資産の取得による支出	△65,197	△38,118
投資有価証券の取得による支出	△511	△585
投資有価証券の売却による収入	5,000	74,114
関係会社出資金の払込による支出	△123,516	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,205,541	—
その他	△5,027	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,838	6,040,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△443,625	△775,624
非支配株主への配当金の支払額	△21,114	△20,292
自己株式の取得による支出	△429,222	△726,192
その他	△41,565	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,527	△1,522,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,776	1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,495,546	4,082,233
現金及び現金同等物の期首残高	18,055,296	21,728,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,711	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,596,461	※ 25,810,764

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	15,816,587千円	26,080,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△220,126 "	△270,153 "
現金及び現金同等物	15,596,461 "	25,810,764 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,342,002	951,424	17,293,427	-	17,293,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	991	35,662	36,653	△36,653	-
計	16,342,993	987,087	17,330,081	△36,653	17,293,427
セグメント利益	892,547	1,010	893,557	1,305	894,863

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,741,995	849,902	19,591,897	-	19,591,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	36,284	36,390	△36,390	-
計	18,742,100	886,187	19,628,287	△36,390	19,591,897
セグメント利益	1,604,522	6,280	1,610,802	204	1,611,007

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社を平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステム株式会社に移転し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成27年3月期)

	吸収分割会社（連結）	吸収分割承継会社（単体）
資産	51,382百万円	509百万円
負債	13,298百万円	243百万円
純資産	38,084百万円	266百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円71銭	61円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	537,042	1,433,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	537,042	1,433,247
普通株式の期中平均株式数(株)	23,645,964	23,363,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。